

福津市の基金(税金等を積み立てた貯蓄)運用失敗、債券損失問題について

市の基金とは、税金などを積み立てた市の貯蓄のことです。基本的には市民サービスのための市民の貯蓄です。

今回のことの経緯ですが、昨年9月議会におきまして、令和5年度の決算審査で、市に現金が不足していたため、債権の一部を売却して現金を得た際に、損失が発生していたことが分かり、その後、市議が情報公開請求により資料を入手したことや、令和6年12月議会の一般質問での質疑応答の中で、基金運用の全体像が初めて明らかになりました。

市は令和元年度から令和2年度にかけて、前年度末の基金残高約102億円のうち、約74億円を使い約54億円で国債を、20億円で無担保社債を購入しています。国債は22件購入していますが、30年満期のものが21件、40年満期のものが1件となっています。無担保社債も30年満期です。これにより、利息収入を得ていたのですが、その後、保有した国債と社債の価格が大きく下がり、令和6年9月時点で、全体の帳簿価格は約72.8億円なのに対し、評価額が約49.6億円と、約23.2億円の含み損が発生している状況となっています。

ここで債券である国債について簡単にご説明させていただきます。個人向けの金利の変動タイプなどとは全く違いますのでご注意ください。国債の特徴としては、発行された債券ごとに、受け取る利率が固定され、満期日が決まっています。満期がくると額面金額が戻って来るという金融商品です。発行された国債には、額面、利率、満期までの期間が明示記載されており、このパッケージ化された債券自体が取引されます。満期までの途中で売却をする場合は、時価での売却となります。預金と違って利子の変動したりするものではなく、債券自体が売り買いされるという性質のものです。

今回明らかになった、福津市が5年ほど前に購入した国債の主な銘柄は、超長期国債と言われる30年もの40年もので、利子が0.4%に設定された第63回と第65回というものです。これを、3億円の額面のものを額面以上の金額で16件購入しており、この分だけでも購入額が50億円近くとなっています。他に民間銘柄の無担保社債を20億円で購入しており、この分も国債とほぼ同規模の価格下落が起きているようです。

福津市が購入した国債の多くが30年満期の利子0.4%のもので、あと25年後には元本保証があります。ただし、25年後です。それまでの間は3億円に対し毎年120万円の利子を受け取ることができるのですが、途中で現金化しようとした時は、価値が下がっていますので、令和6年9月時点で売却すると、約32%~33%の下落により、3億円の債券が2億円程度の現金にしかならないというような状況となっています。

国債の価格と金利の関係は一般的に、「国債が売られて値下がりすると、金利が上がり、反対に国債が買われて値上がりすると、金利が下がる」と言われており、国債の価格と金利は逆の関係にあると言われています。具体的な国債の取引上において、簡単にご説明しますと、金利が上がってくると、新たな高い利率を設定した国債が発行されますので、古い利率の低いものについては、国債の価格は下がるというような仕組みです。

国債と金利の関係につきましては、ネット上に多く情報が出ていますので、皆さんが信頼できる情報源のものをご確認頂ければと思います。

今後の金利や国債価格の推移は正直誰にも分かりませんが、昨今では、日銀が利上げを行う方向を示唆する報道があります。市が保有する国債や債権の更なる価格下落の可能性も否定できません。また、満期まで保有すれば額面の元本保証はあるのですが、今から25年先のことです。25年後の物価の状況につきましては、これも現時点で誰も予測はできません。もし、大きなインフレでもあれば、想像するのも怖い状況となります。

このことは大前提として、25年間現金化しない場合、この約74億円の基金は、向こう25年間、市民サービスのために使えないということになります。また、仮に中途での売却をした場合、保有している大半の国債が超長期国債としては非常に低い利率である0.4%という設定ですので、価格が上がることは考えにくいと思いますので、多額の売却損を覚悟する必要があります。この売却損の合計が、令和6年9月末時点で約23億円ということです。実はその後も、基準値(相場)を確認しますと含み損が増え続けている状況のようです。

この問題の深刻さが分かって頂けたでしょうか。

自治体経営として、これからが、債券問題の本質的な部分となります。

一般的に、預金は安全資産と言われていますが、国債と言えども債権は、危険資産と言われる部類です。

この事案の問題点として、まず一つは、基金全体の中で債券購入に充てた割合が、非常に大きすぎることです。一般的に自治体が100億程度の基金のうち7割以上を債券購入に充てることは、私の常識の中では考えにくいと思っています。

二つ目に、危険資産である金融商品に手を出したのですから、債券購入後の価格変動の監視が非常に重要となると思われます。これがきちんと行われていたのか疑問です。また、価格が下落し始めた時、5年前からそれ以降に売却のタイミングがあったのではないかと思います。既に5年間保有したままとなって、現状のような状況となっています。

三つ目は、30年満期という超長期的な運用のリスクです。国債は一般的に安全とされている根拠は元本保証があるからです。一見リスクが少ないように思われますが、例えば5年ものや10年ものであると、元本が返って来るまでの期間が比較的短く、リスクはそこまで高くないのですが、30年とか40年ものを買っていますので、売却を前提としないなら

ば、行政運営、行政経営の立場からは、非常にリスクが高いものと考えます。

四つ目は、このことが市民や議会に公表されていなかったことです。一般的には、これだけの規模の債券運用を自治体が行う場合、状況の定期的な公表や、運用方針についての規定を条例化することが求められていますし、証券会社ではなく、組織内にファンドマネージャー的な専門家の知見を取り入れる必要があるとされています。このような対策が取られていたならば、現在の状況にはなっていなかったとの疑念があります。

この含み損の発生によって、向こう 25 年間債券を現金化することが困難となっている状況です。現金化した場合、大幅に資産が減りますので、いずれにしても長期にわたって行政サービスに多大な影響が出ることは間違いないと思います。

また、今後の金利上昇基調の状況によっては、さらに債券価値の下落が懸念されます。一般会計予算規模が福津市は 300 億円程度です。この福津市においては非常に深刻な事案です。